

大和証券グループは企業市民として、役職員のボランティア活動への参加や社会福祉事業の支援、文化・芸術活動への協賛活動、財団やNPO等を通じた国際社会への助成活動など、以下の4つを主な活動分野とし、さまざまな取組みを続けています。

1. 経済・金融分野での教育・研究活動
2. ボランティア活動を役職員に広めるための活動
3. 文化・芸術事業への協賛活動
4. 財団・NPO等を通じた地域・国際社会への助成活動

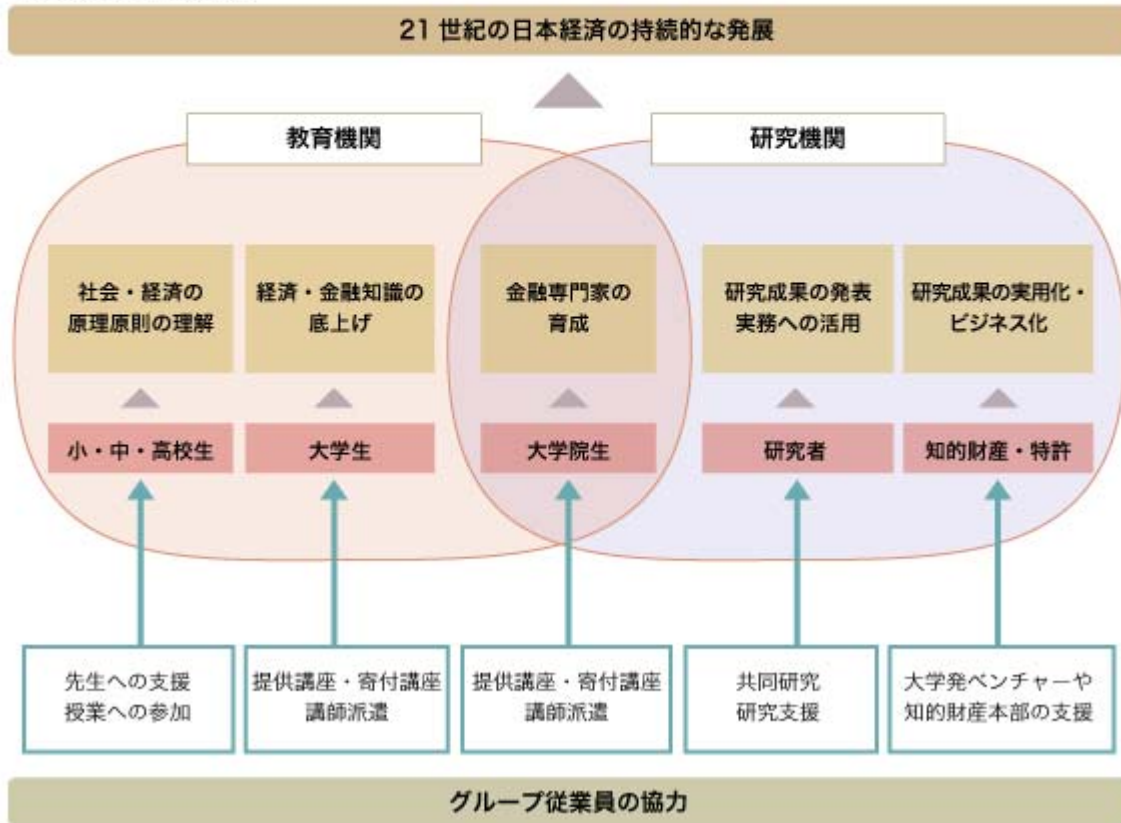
■大和証券グループの企業市民活動(一覧表)

	活動の分野	2008年度の主な活動	支出金額(千円)			
			2006年度	2007年度	2008年度	
1. 経済・金融分野での教育・研究活動	小・中・高校生向けの取組み	スチューデント・カンパニー・プログラム(SGP) 、 ファイナンス・パーク など	249,518	225,524	214,283	
	産学連携、大学・大学院、一般向けの取組み	寄付講座、共同研究、事業家支援など				
2. ボランティア活動を役職員に広めるための活動	自主企画	高尾山での環境体験学習、手話講座など	6,765	6,471	6,475	
	一般企画	災害対策体験講座、隅田川グリーンアップなど				
3. 文化・芸術事業への協賛活動	文化芸術振興にかかわる協賛活動	「ルノワール+ルノワール展」「大和証券グループpresents ノリ国立オペラ 初来日公演」「宝塚歌劇団貸切公演」など	517,000	560,000	530,000	
4. 財団・NPO等を通じた地域・国際社会への助成活動	財団	大和証券福祉財団	136,097	141,806	147,765	
		大和証券ヘルス財団				在宅老人、障がい者、児童問題等の分野におけるボランティア活動の支援
		大和日英基金				保健、医療、福祉関連の助成
	助成プログラム	大和証券グループ津波復興基金				日・英の相互理解の促進、留学生の受け入れ
		ダイワSRIファンド助成プログラム				2004年12月に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波による被災地への継続的な復興支援
		ダイワ・エコ・ファンド助成プログラム				人間の「いのち」に関わる分野で支援活動を行うNPOの人件費やスタッフの教育費を助成
		ダイワ・ラッセル・GEF環境技術普及支援プロジェクト				ダイワ・JFS青少年サステナビリティ・カレッジ 、 ダイワC 生物多様性保全基金
被災支援、諸会費、ほか	開発途上国の資材や人材で作成・運用が可能な環境基礎技術のハンドブックを作成	中国四川大地震復興支援など				
合計			909,380	933,801	898,523	

1. 経済・金融分野での教育・研究活動

証券ビジネスを通じて培ってきた経済・金融分野の知識やノウハウを活かし、次代を担う若い世代の方々が、経済を通じて生きる知識・知恵を身に付けていただけることを願い、産学連携や中学・高校における教育プログラムへの支援活動を行っています。

■ 経済・金融教育分野



■大和証券グループにおける主な産学連携活動

2008年度実施の寄付・協力講座	
大学名	テーマ(タイトル)
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	「大和証券グループ企業戦略創造講座」
慶應義塾大学 総合政策学部(SFC)	「企業の社会的責任と社会・経済の活性化」
慶應義塾大学 政策メディア研究科(SFC)	「ソーシャルファイナンス」
早稲田大学 オープン教育センター ※全学共通科目	「ベンチャー起業家養成基礎講座」
京都大学大学院 経済学研究科	「証券システム論」(春期)、「証券投資の手法と理論」(秋期)
京都大学 全学教養課程	「現代の経営学B」
京都大学大学院 医学研究科	「アントレプレナーシップ論」
明治大学(駿河台キャンパス)	「ベンチャー起業アイデアの創出とビジネスプランの構築」
中央大学 法学部	「国際ベンチャービジネスと法」
日本大学 商学部	「ベンチャー創業実践講座」
☆ 北京大学(※海外)	「ハイテクベンチャーの価値創造」
カンファレンス・シンポジウム・インターン・その他	
☆ 東京大学	「大和証券グループ アジア留学生奨学基金」創設
☆ 東京大学	北京大学との「アントレプレナー道場」交流会(11月、2月)に協賛
☆ 東京大学	「東アジア四大学フォーラム」(11月、2月)に協賛
☆ 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	「ビジネススクール」による就活生のための業界研究シンポジウム」(10/29)に協賛
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	第8回ポーター賞 (2001年設立～8回目の協賛)
京都大学大学院 経済学研究科	「2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering」
京都大学大学院 経済学研究科	インターンシップ(当社寄付講座の受講生対象)

☆:2008年度新設、新規イベント

■ 青少年向け経済教育団体「一般社団法人ジュニア・アチーブメント日本」との主な協働プログラム

(1) ファイナンス・パーク(生活設計体験プログラム)

ジュニア・アチーブメント日本が、中学・高校生向けの生活設計実技演習の場として、2005年6月に東京・品川に開設。施設の開設資金と出店費用ならびに人的派遣を大和証券グループが特別協賛しています。2007年1月には京都にも開設。ファイナンス・パーク全体では、2008年度末までに累計で1万2,931人の生徒が自ら考えるとともに意思決定し、行動するプログラムを体験しました。

(2) スチューデント・カンパニー・プログラム(会社経営体験プログラム)

高校生が学校のなかに会社を設立、資本金の調達から人事・会計・生産・販売など、実際に近い会社経営を体験するプログラムです。大和証券グループは、2003年度から京都の立命館高校に協力。2008年度までに社外取締役として延べ16名の社員を派遣して、財務資料の作成や会社経営等のアドバイスを行っています。今までに131名の生徒が正規の科目として、会社経営や世の中の仕組みを学び、意思決定の難しさや結果責任の重さ、リーダーシップやチームワークの大事さなど、社会で生きていくための基本的資質を身に付けます。



スチューデント・カンパニー・プログラム 商品販売の様子

(3) 小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム

ジュニア・アチーブメント日本が主催する、小・中・高校教員向け研修プログラム。各方面から招聘した方々の講演やパネルディスカッション、事例研究を通じて、グローバル経済の現状に触れていただき、21世紀における教育のあり方をともに考える場です。大和証券グループは2003年から2007年までのフォーラムを後援、また、関連行事にも継続的に協力しています。2008年度までの累計で2,200名の教職員らが参加しました。

(4) 日本経済教育協議会(JCEE: Japan Council for Economic Education)

学校教員のための経済教育プログラムの提供を目的に、2009年1月に設立されました。大和証券グループは、設立基本ファンドの提供等を通して支援を開始しました。ジュニア・アチーブメント日本や全米教育協議会(NCEE)とのパートナーシップの下で、日本の学校現場に則したプログラムの実践を目指しています。すでに教員、企業関係者等の12名がテキストの製作・編集活動を行っています。

3. 文化・芸術事業への協賛活動



ルノワール+ルノワール展

大和証券グループは、2008年2月から5月にかけて東京・渋谷のBunkamuraザ・ミュージアムで開催された、「ルノワール+ルノワール展」に特別協賛をしました。本展は5月から7月まで京都国立近代美術館でも開催されたもので、印象派を代表する画家 ピエール=オーギュスト・ルノワールと、彼の息子であり、偉大な映画監督であるジャン・ルノワールの2人の巨匠に焦点をあて、父の絵画と息子の映画を同時に紹介するという斬新な試みで、多くのファンを魅了しました。また、「大和証券グループpresents パリ国立オペラ 初来日公演」(7月)や「宝塚歌劇団貸切公演」(10月~12月)のほか、京都で開催された「JAL平等院音舞台」(9月)などへの特別協賛を行うなど、さまざまな文化・芸術活動へのサポートを継続的に行っています。

将棋や囲碁など、日本の伝統文化への支援にも力を入れています。2005年から協賛している将棋の「名人戦」、囲碁の「本因坊戦」という、将棋界や囲碁界の最高峰のタイトル戦に加えて、将棋・囲碁のインターネット棋戦「大和証券杯」にも特別協賛。将棋では、「最強戦」と「女流最強戦」の2つの公式戦を、囲碁は、「オープン」「レディース」「グラウンドチャンピオン」「アマチュア選手権」の合計4棋戦をサポート。これらの棋戦は1年を通じてネット上で行われており、リアルタイムでもネット観戦ができるようになっています。週末の午後8時から始まる各ネット対局は、日本国内だけでなく、海外の将棋・囲碁ファンからも熱い注目を集めています。また、各棋戦の決勝対局では、東京・大和証券本店ビル18階の大和コンファレンスホールで大盤解説会を開催し、プロ棋士による解説会を開催するとともに、優勝棋士の表彰式なども行い、ファンとの交流の場も提供しています。



将棋「名人戦」

4. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動

■大和証券ヘルス財団

大和証券ヘルス財団は、1973年より「中・高齢者の保健・医療および福祉等」に関する優れた調査研究に対し、毎年1件当たり100万円、総数30件(総額3,000万円)の助成を行っています。2008年度で第35回を数え、贈呈者累計は952名、累計助成金額は9億37百万円となりました。また、2006年9月より助成金受贈者を講師とする「健康セミナー」を大和証券の全国営業店にて継続開催しており、2009年3月末までに94ヵ店、参加聴衆者総数は約4,000人となっています。

■大和証券福祉財団

大和証券福祉財団は、1994年に大和証券グループの設立50周年記念事業の一環として企業利益の社会還元を図るために設立され、毎年優れた「ボランティア活動、および福祉等に関する調査研究」に対して助成を行っています。2008年度は応募中、特に優れた209件に対し4,537万円、および調査研究2件に200万円の助成をしました。また、2004年度に新設した「災害時ボランティア活動助成」は、被災地復旧のために活動するボランティアの経費を助成する目的で、2008年5月2日に発生した「ミャンマー・サイクロン災害」の被災者支援として、NPO 法人・ジャパンプラットフォーム(JPF)に200万円を助成しました。今後も福祉向上に資する活動を続けていきます。

■大和日英基金

大和日英基金は、英国と日本の相互理解の促進を目的として、1988年に大和証券の寄付により、英国の非営利団体として設立されました。活動の柱としては、以下のものがあります。

- (1) 日英関係への貢献に意欲的な個人・さまざまな団体のプロジェクトに助成金を贈呈。
- (2) 日英両国の学生・学術研究者に人物交流・共同研究の機会を与え、研究促進を支援。
- (3) 大和スカラーシップ(奨学金)の授与。英国の学卒者を対象とし、日本語学習と職場研修の機会を与える。
- (4) 年間を通して、英国における日本理解を促進するイベントを開催。

大和ジャパンハウス(ロンドンにある基金本部)は、英国における日英交流の拠点として、セミナー、展覧会、出版記念会などさまざまなイベントを開催しています。また、日本関連の会合のための会議室、短期滞在者用の研究スペースも備わっています。東京事務局では、日本の活動業務を担当し、日本に滞在する大和スカラー(留学生)のサポート、国内の助成申請の事務を担当するほか、その他の日英関係機関とも連携しています。設立以来、英国からの留学生受け入れ人数は述べ122名です。また、助成プログラムについては合計2,362件、助成金額は総額で20億367万5,000円となっています(2009年3月現在)。

■大和証券グループ津波復興基金

TOPIC [大和証券グループ津波復興基金](#)

■ダイワSRIファンド助成プログラム

「ダイワSRIファンド助成プログラム」は、人々の「いのち」に関わる分野(人間の安全保障分野)において、支援活動を行っている国内NPOの助成プログラムです。

日常的な人間の安全保障の問題に対して、スタッフの方々が長期的に取り組んでいけることを目的として、人件費や教育費を助成するプログラムであり、特定非営利活動法人「市民社会創造ファンド」との協働で企画・運営を行っています。

■「ダイワSRIファンド助成プログラム」2009年度助成先

新規助成				
	計画名	団体名	所在地	助成額
1	重度の障がい児の訪問看護、生活支援のスタッフ能力向上	特定非営利活動法人 レスパイト・ケアサービス萌	神奈川	144万円
2	外国に文化的背景を持つ人々の支援に関わる人材の育成と組織の強化	Asian People's Friendship Society	東京	182万円
3	障がいや病気を持つ赤ちゃんの家族への相談事業のための人材育成	特定非営利活動法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	長野	180万円
4	「長期入院の子どもを癒す芸術との出会い」事業スーパーバイザー育成	特定非営利活動法人 子どもNPO・子ども劇場全国センター	東京	188万円
継続助成(助成2年目)				
1	青少年自立支援施設における支援体制と組織の強化を目的とするスタッフの安定的育成	特定非営利活動法人 東北青少年自立援助センター	山形	180万円
2	訪問型支援による若年者の自殺防止と社会的孤立の改善に向けたスタッフ養成	特定非営利活動法人 NPOステューデント・サポート・フェイス	佐賀	180万円

■ダイワCI生物多様性保全基金(DCBCF)

生物多様性のホット・スポット*と呼ばれる地域のなかから、世界7ヵ国の世界自然遺産周辺地域を選び、生態系の保全活動を行うプログラムです。国連開発計画(UNEP)内の地球環境ファシリティ(GEF)小規模補助金プログラム(SGP)、国連財団(UNF)による住民参加型保護区管理プログラム(COMPACT)とのマルチセクターによる、世界自然遺産地域環境保全型ビジネス支援プログラム(WH-LEEP)を形成します。COMPACTはビジネス運営のためのローン部分を、DCBCFはビジネスニーズ調査やスキルトレーニングなどの費用としてのグラント部分を担当します。世界的な環境NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、「ダイワ・エコ・ファンド」の販売・運用による収益金をもとに運営されています。

* ホット・スポット:生物多様性が豊かでありながら、同時にもっとも危機に瀕している地域。

■ ダイワ・ラッセル・GEFアジア環境技術普及支援プロジェクト

日本が持っている環境対策技術のうち、開発途上国の資材や人材で十分に作成・運用が可能な基礎的な技術をハンドブックにまとめ、普及を図るプロジェクトで、「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」の販売による収益金をもとに、財団法人「地球・人間環境フォーラム」との協働により運営されています。当面は、開発途上国において解決が急がれる生活排水対策に焦点をあて、わが国が持つ関連対策技術の抽出を進める一方、タイにおいて現地調査を行い、水質汚濁や生活排水対策の現状に関する情報収集を進めるとともに、移転可能な技術の適応可能性を調べています。

自然災害被災地への支援

2008年にミャンマーで発生したサイクロン「ナルギス」の被害に対し、ジャパンプラットフォームを通じて、大和証券福祉財団より200万円の緊急支援を行いました。岩手・宮城内陸地震に対しては、大和証券グループ本社より中央共同募金会に600万円の義援金の寄付を行いました。また、中国四川大地震に対して、日本赤十字社を通じての緊急支援を実施。また、大和証券グループ独自の復興支援として、現地でのヒアリング結果にもとづき、同様に被害が出ているにもかかわらず支援の手が届きにくい甘肅省南部の復興支援として、恒久的な小学校を2校再建するため、中国児童少年基金会*へ152万元(当時レートで約2,400万円)の寄付を行いました。これに対し、地震発生からちょうど1年を経た2009年5月、同基金会の上部団体である中華婦女連合会より「中国児童慈善賞」を受賞しました。学校は現在建設中で、今秋に完成の予定です(2009年7月現在)。

* 中国児童少年基金会:学校建設に関する義援金と被災地からの建設要請を受け付け、両者を調整する中華人民共和国の政府組織。